

1 はじめに

我が国の経済は、財政政策、金融緩和政策、成長戦略を3本の矢とする一体的な経済政策の推進により、緩やかな回復基調が続いたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や物価上昇に伴う実質所得の減少等を背景に、個人消費の回復の動きは鈍く、平成26年度前半の実質GDP成長率はマイナスとなりました。こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとするため、国は「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめ、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復が見込まれているところです。

こうした中、本市においては、第2次中期財政計画に基づいた健全な財政運営に取り組んでおり、平成26年度においても市債残高の削減や適正な財政調整基金残高の維持、将来負担比率の改善を図ることができました。また、平成8年度以降、赤字決算が続いた国民健康保険事業においても、平成26年度は黒字に転換しました。

一般会計決算では、個人市民税が3年連続の増収となり、法人市民税においても、企業収益の改善等から前年度比7.5%増となるなど、市税全体では約11億円、前年度比2.3%増となりました。

主な事業では、総合保健医療センターと東部調理場を新たに開設するとともに、JR春日井駅自由通路等整備や一般廃棄物最終処分場整備、新藤山台小学校新設整備などの大型プロジェクト事業を着実に推進しました。また、平成17年度から進めてきました小中学校校舎等の耐震補強工事も完了したほか、雨水調整池整備や排水路整備などの「安全安心な暮らしの確保」のための施策、保健予防事業の充実や妊産婦ケアの実施、在宅医療体制の強化などの「少子高齢社会への対応」のための施策、産業振興アクションプランの推進や春日井ナンバーの普及促進などの「地域の活性化」のための施策に重点的に取り組みました。

このほか、市民の視点に立ち、第五次総合計画に掲げる市の将来像「人と地域が輝き、安全安心で躍動する都市」の実現に向け、諸施策を実施しました。